

2023 年 10 月 30 日
株式会社ちばぎん総合研究所

2023 年 10 月調査分
(23 年 7～9 月期動向)

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、経済活動が正常化するもとで、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、自動車や百貨店の販売も引き続き改善している。製造業では、海外需要の鈍さの影響が続いている。この間、建設需要は、物流施設やマンションプロジェクトの進展などを背景に、住宅の一部を除き、総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（9月実施）によると、7～9月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、0.5（前回<4～6月期>比1.6改善）と2期ぶりに改善し、水準も2期ぶりに「改善」超となった。

県内の個人消費は、物価高などの影響を受けつつも、サービス支出を中心に持ち直しの動きが続いている。

6～8月の県内新設住宅着工件数は10,795戸と、前年同期比▲19.0%減少した。「分譲」（同▲26.5%減）、「持家」（同▲15.9%減）、「貸家」（同▲13.4%減）いずれも減少した。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比▲4.3%減少した。国（同+29.9%増）、県（同+7.7%増）は前年を上回ったものの、独立行政法人等（同▲40.7%減）、市区町村（同▲6.6%減）が前年を下回った。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、5月：86.7⇒6月：85.5⇒7月：90.3と一進一退で推移した。

23年度設備投資計画（全産業、9月調査）は、期初計画から+2.3%増額修正され、22年度実績比2.6倍の水準となっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月：1.01倍⇒7月：0.99倍⇒8月：1.00倍と推移し、8月は6か月ぶりに前月を上回った。

県内の個人消費は、物価高の影響を受けつつも、サービス支出を中心に持ち直しの動きが続いている。

観光では、新型コロナウイルスの5類移行後初の夏季ハイシーズンを迎え、県内各地が観光客で賑わった。夏祭りや花火大会など、季節行事を本格再開する動きが広まり、8月5日には、銚子みなとまつりや手賀沼花火大会などの大型花火大会が4年ぶりに実施されたほか、千葉市民花火大会もコロナ前とほぼ同規模で開催された。東京ディズニーリゾートでも、キャストが涼みたいゲストにクールミストをかける夏のびしょ濡れプログラム（7月4日～9月6日）を4年ぶりに再開した。交通機関の夏季利用状況を見ると、J R千葉支社管内では、お盆期間の近距離きっぷ利用者数が18年の96%、特急列車利用者数が同81%の水準まで回復。成田空港では、8月の航空旅客数が321.1万人（前年比1.9倍）と20年1月以来3年7か月ぶりに300万人台を突破し、国内線旅客数（79.7万人、同+9%）に至っては単月で過去最高を更新した。

外食では、会食や宴会需要が持ち直し、一組あたりの客数が増加傾向にあるなど回復が進んでいる。また、訪日客の増加に伴い、各地の飲食店でインバウンドの姿が目立ち始めたとの声も聞かれている。

小売りでは、猛暑のなか、百貨店では日傘や帽子、サングラスといった盛夏アイテムの動きが良かったほか、コンビニエンスストアではコールドスイーツやペットボトル飲料、制汗剤などの販売が上向いた。ホームセンターでは冷房家電が好調だった一方、暑さを避ける動きから、主力の園芸用品は鈍化した。

かかる中、消費者物価指数（全国平均、生鮮食品を除く総合）は、7月：前年同月比+3.1%→8月：同+3.1%→9月：同+2.8%と25か月連続で前年を上回り、足元では、食料品の上昇ぶりが目につく（生鮮食品を除く食料品：同+9.2%→+9.2%→+8.8%）。節約志向の高まりなどを背景に、県内スーパーマーケットからは、来店頻度や買い上げ点数の低下、値上げ商品の売上不振を指摘する声も聞かれており、今後の消費行動が注目される。

○百貨店

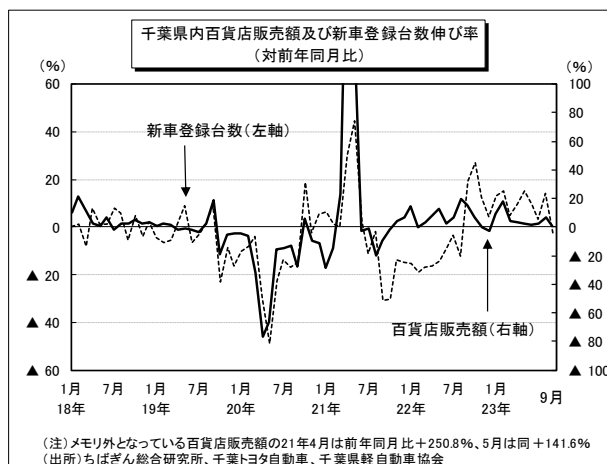
県内百貨店の売上高は、7月：前年同月比+2.7%→8月：同+6.5%→9月：同▲0.6%と推移した（19年同月比▲7.6%→同▲11.2%→同▲24.7%）。外出機会の増加に伴い、日傘などの盛夏アイテムのほか、アパレル雑貨（靴、バッグなど）やトラベル用品（スーツケース、旅行用シューズなど）、手土産用の菓子などの販売が上向いた。もっとも、9月は残暑が続いたことで、衣料品を中心に秋冬物アイテムの動き出しは鈍かった。

この間、県内百貨店では、改装の動きが相次いだ。駅ビル商業施設と併せて大規模改装を進める高島屋柏店では、シーズン雑貨やゴルフ用品などの売り場が9月より順次リニューアルオープンしているほか、東武百貨店船橋店では、段階的に実施してきた地下1階食料品売り場のリニューアルが10月4日に完了し、スイーツや酒、ギフト商品などを取り扱う新エリアが誕生した。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、7月：前年同月比+3.3%→8月：同+14.3%→9月：同▲2.3%と推移した（19年同月比▲23.3%→同▲17.9%→同▲31.3%）。

受注が好調に推移する一方で、部品の供給不足が解消に向かい、納期の正常化が進んでいる。もっとも、新型モデルなどの人気車種では、なお納車までに時間がかかっている模様。



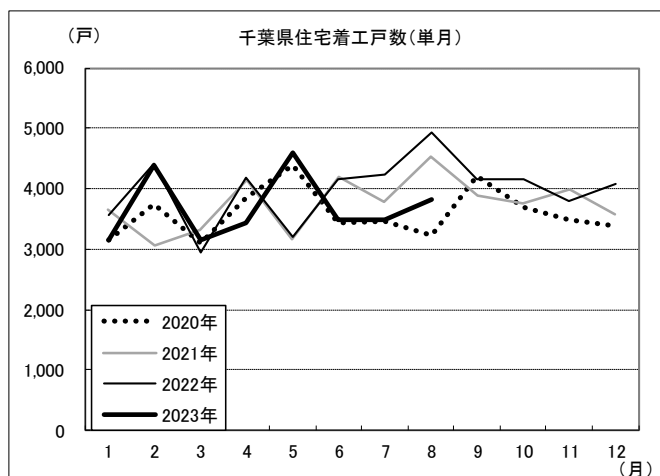
住 宅・建 設

6～8月の県内新設住宅着工件数は10,795戸と、前年同期比▲19.0%減少した。「分譲」（同▲26.5%減）、「持家」（同▲15.9%減）、「貸家」（同▲13.4%減）いずれも減少した。

注文住宅などで資材価格の高止まりの影響が続いており、建設業の時間外労働規制強化（24年4月）を前に、駆け込み施工で職人不足の深刻化を懸念する声も聞かれている。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比▲4.3%減少した。国（同+29.9%増）、県（同+7.7%増）は前年を上回ったものの、独立行政法人等（同▲40.7%減）、市区町村（同▲6.6%減）が前年を下回った。

不動産大手「ヒューリック」は、成田空港近くの下福田地区に国際航空貨物に対応した大型物流施設を建設することを発表した（8月31日）。広さは約45haで、地域未来投資促進法に基づく農地転用特例を活用し、新滑走路が供用開始となる29年3月末の稼働を目指している。同特例を活用する投資案件は、オーストラリアの物流デベロッパー「グッドマングループ」に続き2件目となる。



（出所）国土交通省

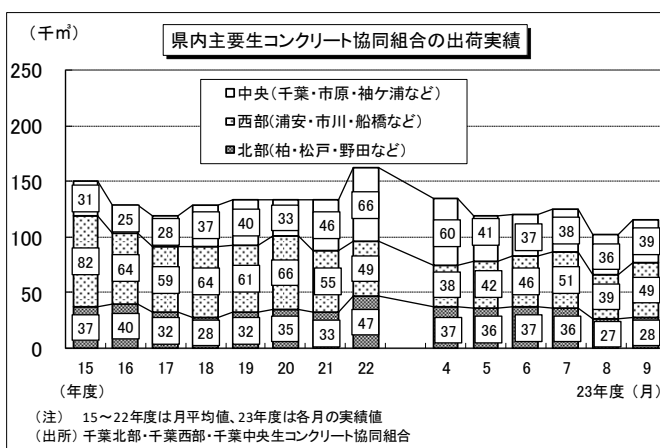
建 材

7～9月の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲10.0%減の34.3万m³となった。地区別にみると、西部地区（前年比18.1%増）は増加したが、中央地区（同▲29.7%減）、北部地区（同▲11.4%減）は減少した。中央地区、北部地区では前年に大型物件の出荷が進んだ反動がみられた。出荷の勢いには差がみられるものの、各地区とも物流施設やマンションを中心に底堅い需要が続くことを見込んでいる。

原材料高の転嫁が実勢価格に反映され、

（一財）「建設物価調査会」による建設物価は、8月に北部地区：16,500円/m³→18,000円、西部地区：16,200円/m³→17,500円、中央地区：16,000円/m³→17,000円と改定され、各地区の建値に近づいている。全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会は、輸送費などの上昇を背景に、来年度も値上げを続ける姿勢を示している。

この間、千葉市における建築資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）は、7月：154.7（前年同月比+2.4%）→8月：153.5（同+1.1%）→9月：155.8（同+2.8%）と推移した。前年越えは33か月連続となるが、鋼材価格の軟化などから、これまでに比べて伸びは鈍化している。



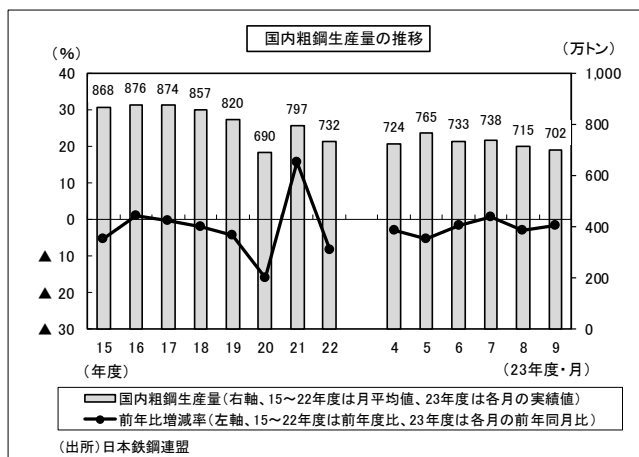
（注） 15～22年度は月平均値、23年度は各月の実績値
（出所）千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

7～9月の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲1.2%減の2,155万トンとなった。7月（前年同月比0.8%増）は半導体不足の改善で自動車向け需要が回復し、単月で19か月ぶりにプラスに転じた。

経済産業省によると、10～12月期の生産量は2,233万トン（前年同期比4.3%増）となる見通し。自動車関連需要の回復が続くことを見込む一方、中国向けの産業機械関連などが減速することを警戒している。

この間、高炉大手の主原料の調達価格が2四半期連続で低下するなど原材料高が一服し、価格転嫁の動きには落ち着きがみられている。高炉メーカーとの鋼材価格交渉において変動幅が小幅にとどまったトヨタ自動車では、系列部品メーカーに供給する自動車用鋼材価格を2期連続で据え置いている。

日本製鉄は、君津地区における高炉水素還元技術「Super COURSE 50」（同社を含めた4社からなるコンソーシアムが取り組む水素活用プロジェクト）の試験炉において、加熱した水素の吹込みにより、高炉本体からのCO₂排出量を22%削減したと公表した（8月4日）。水素を活用した製鉄のCO₂排出削減率としては世界最高水準となる。



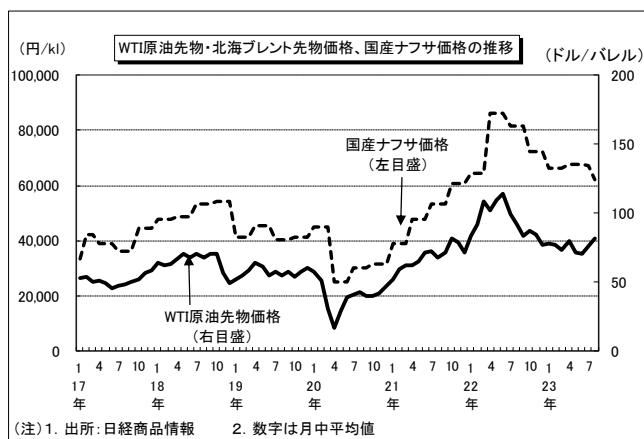
石 油 化 学

世界の原油需要が底堅く推移する一方、産油国が減産姿勢を維持したことなどから、原油価格は強含みで推移した。WTI先物価格は、米国の原油在庫減が意識された9月28日に95ドル台と、約1年1か月ぶりの高値をつけた。先行きも中東情勢への警戒感が強い。

この間、国内では政府補助金の縮小もあってガソリン価格が上昇。県内のレギュラーガソリン価格は15年ぶりに180円を超えた（8月21日調査：180.6円/ℓ）。価格高騰を受けて政府は9月末に期限を迎えるガソリン補助金を拡充したうえ、23年末まで継続することを決め、さらに24年4月まで延長することを検討している。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が、7月：76.5%→8月：79.8%→9月：81.6%と推移した。好不況の目安となる90%を下回るのは、これで14か月連続となる。県内の生産拠点からは、中国をはじめとする海外需要の回復には、なお時間がかかりそうとの声が聞かれている。

市原市は、「ケミカルリサイクル」の取り組みを進めるため、市内2地区において使用済みの食品トレーなどの試験回収を行った（7月1日から9月28日）。21年に「SDGs未来都市」に選定された同市では、臨海部の企業と連携して回収した使用済みポリスチレン製品を食品トレー等に使用するサーキュラーエコノミーの取り組みを進めており、今後は対象を全市に広げるとしている。



機 械（一般・電気）

7月の全国電子部品出荷額は、前年同月比▲2.4%減と9か月連続で前年を下回った。スマートフォン市場の落ち込みから、「その他アジア」向け（同▲10.1%減、前年割れは5か月連続）や「中国」向け（同▲8.2%減、同9か月連続）の減少が目立った。

建設機械では、8月の出荷が前年同月比+16.0%増と34か月連続で増加した。住宅・インフラ分野の需要が底堅い北米（同+59.7%増）など海外（同+20.2%増）向けの好調が続いている。

県内企業の生産は、部品不足の解消が進む自動車関連で持ち直しが進んでいるほか、建機などで高い水準が続いているが、スマートフォンやPC関連などの勢いは依然として弱く、一部で生産規模を縮小する動きもみられている。

県内では、EV向け部品の量産や生産力強化の動きが活発化している。岡本硝子㈱（柏市）は、EV用パワー半導体での採用を想定した放熱基板の量産を開始した。従来品の約2倍に破壊靱性を引き上げたことで需要の拡大が期待されている。サンレイ工機㈱（白井市）は、EV用バッテリーの需要増を見越し、大型円筒研削盤などの導入により、リチウムイオン電池セパレーター製造装置用のカーボンロール生産能力を従来比約2倍に拡大している。

食 料 品

原材料高が一服し、10月期の輸入小麦の政府売り渡し価格は、4月期比▲11.1%低下のトン当たり68,240円と、3年ぶりに引き下げられた。国際価格の反落が反映された。価格転嫁の動きにも落ち着きがみられ、主要食品メーカーによる10月の飲食料品の値上げ品目は、前年同月比▲41.1%減の4,634品目と、3か月連続で前年同月を下回った（帝国データバンク調べ）。もっとも、物流費や包装資材などの上昇傾向が続いているほか、中東情勢不安や為替円安基調などもあって、県内企業のコスト上昇懸念は払拭されたわけではない。

県内では、千葉県産の原料を使用した日本酒の販売が相次いだ。市川市農協は、千葉県が開発した新品種「粒すけ」を使ったオリジナルの日本酒純米大吟醸酒「粒盛」（つぶざかり・りゅうせい）の販売を開始した。辛口で深い味わいとフルーティーな香りが特徴で、輸出も視野に入れている。御宿町では、町内の酒米と水で造られたオール御宿産の「チャレンジONJUKU」が発売された。町内の農業生産者と酒蔵の連携した取り組みで、酒米の王様と呼ばれる「山田錦」を使い、上品な甘みとしっかりとした飲み口に仕上げた。

不 動 産

23年の県内基準地価（7月1日時点）は、全用途平均が前年比+2.8%上昇し、9年連続でプラスとなった。経済活動の正常化に伴って取引が活発化し、全ての用途地域の上昇率が前年を上回った。

用途別にみると、住宅地（同+2.5%）では、東京都に近接する市川市（同+11.3%）や浦安市（同+8.9%）などが牽引し、2年連続で上昇した。個別の基準地点の上昇率では、我孫子市我孫子4丁目（同+18.6%）が東京圏において1位に、同市並木8丁目（同+18.3%）が2位となった。東京駅まで電車で約40分の通勤圏内で常磐線始発駅を持つ我孫子市は、県内の湾岸部に比べても割安感が強いうえ、手賀沼など豊かな自然も好感された。

工業地（同+7.1%）は、堅調な物流施設需要などから11年連続でプラスとなった。湾岸部の船橋市（同+19.9%）や市川市（同+19.8%）の上昇が目立った。

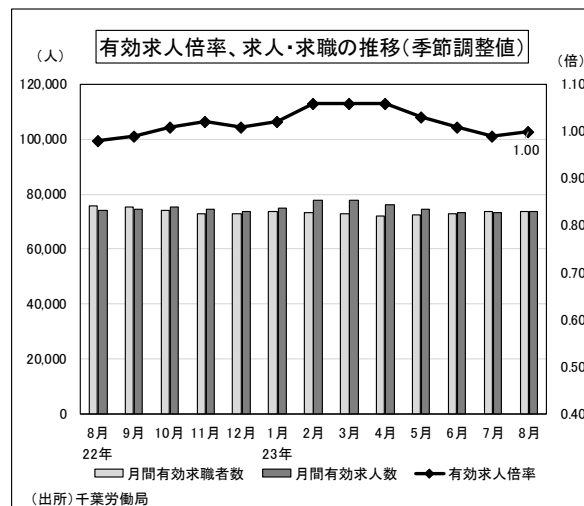
商業地（同+3.7%）は、入園者数の回復が進む東京ディズニーリゾートを擁する浦安市（同+14.2%）がトップとなり、再開発が本格化する市川市（同+13.0%）、船橋市（同+10.2%）などが続いた。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月：1.01倍→7月：0.99倍→8月：1.00倍と推移した。

6か月ぶりの上昇となった8月は、IT企業の事業拡大や相次ぐ大規模物流施設の新設などにより、情報通信業（前年比+39.6%）と運輸・郵便業（同+32.7%）での求人数の増加が目立った。宿泊・飲食サービス業（同▲15.4%減）は大幅増となった前年（同+90.8%）の反動がみられたが、需要の回復を背景に「人手不足感が強まっている」との声が聞かれている。

10月1日、千葉県の最低賃金（時間額）が前年比+42円の1,026円に改定された。引き上げは20年連続で、物価の高止まりなどを背景に、改定幅は最低賃金を時給額に一本化した02年度以降で過去最大となった。



農 業

6～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲7.4%減の2.8万トンとなった。猛暑により、葉野菜や葉茎菜類の一部で表面が腐食するなどの影響がみられた。外食等向けの需要が堅調に推移するなか、出荷量の減少から、単価（238円/kg）は同+7.7%上昇した。品目別では、気温上昇の影響から、キャベツ（87円/kg、同+6.1%）やネギ（386円/kg、同+0.3%）などの単価が上昇した。一方、ニンジン（144円/kg、▲7.7%）などは、北海道をはじめ県外産地の生育が良好で、市場流通量が増加したことから前年を下回った。

台風13号の接近に伴う記録的な大雨（9月8日）による県内農業への被害総額は約31.9億円に上った。農地・農業用施設等の被害額は、茂原市や大多喜町などを中心に27億円を超えた。また農作物では、ニンジンやダイコンなどの苗が流され、約2.4億円の被害が確認された。畜産施設では、鴨川市や九十九里町で牛舎が浸水するなど約1.6億円の被害が発生した。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は、前年同期比▲24.5%減の1.3万トンとなった。主力のイワシ（同▲56.5%減）では、海水温の上昇により、沿岸エリアで形成される群れの数が少なかった。一方、水揚額（33.7億円）は前年を+18.0%上回った。漁獲量の伸び悩みが続くなか、外食などの需要回復を背景に加工業者などの引き合いが強く、単価（同+56.3%）が大幅に上昇した。魚種別には、イワシ（131.0円/kg、同+91.4%）が前年の倍近くになったほか、アジ（193.1円/kg、同+28.9%）やサバ（154.8円/kg、同+24.5%）の上昇も目立った。

銚子漁港では、約4年ぶりに「銚子港水産まつり」が開催された（10月7日）。地魚や全国の鮮魚のPR販売を行うイベントで、キンメダイの煮つけやあら汁販売、マグロの解体ショー、サンマの塩焼き販売などが催された。コロナ禍では、市漁協運営のショッピングサイトにおいて特別価格で魚を提供する開催形式で行われており、久しぶりの対面開催とあって、多くの買い物客で賑わった。